

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第66期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,827,832	908,596	7,162,091
経常利益	(千円)	161,576	97,486	997,200
四半期純利益又は当期 純損失()	(千円)	114,230	106,489	4,481,078
純資産額	(千円)		2,548,529	2,440,571
総資産額	(千円)		4,126,509	4,380,034
1株当たり純資産額	(円)		85.94	82.30
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失 ()	(円)	3.85	3.59	151.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.75	3.50	
自己資本比率	(%)		61.8	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,059		3,473,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,727		212,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,022		3,047,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		575,523	944,877
従業員数	(名)		124	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	124 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	11 (2)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期の平均人数を外書で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	908,094
(内訳) 環境装置石油化学部門	125,698
工業炉部門	243,121
ボイラ用機器部門	34,035
工業炉用機器部門	62,876
産業機械用機器部門	114,922
メンテナンスサービス部門	51,696
部品部門	40,147
HRS部門	207,887
電気計装制御部門	27,709
その他の事業	502
合計	908,596

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	1,895,267	2,501,327
(内訳) 環境装置石油化学部門	783,059	882,152
工業炉部門	513,138	383,900
ボイラ用機器部門	168,983	403,797
工業炉用機器部門	128,631	236,851
産業機械用機器部門	61,390	149,270
メンテナンスサービス部門	26,230	21,681
部品部門	62,557	67,865
HRS部門	112,258	325,809
電気計装制御部門	39,017	30,000
その他の事業		
合計	1,895,267	2,501,327

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	908,094
(内訳) 環境装置石油化学部門	125,698
工業炉部門	243,121
ボイラ用機器部門	34,035
工業炉用機器部門	62,876
産業機械用機器部門	114,922
メンテナンスサービス部門	51,696
部品部門	40,147
HRS部門	207,887
電気計装制御部門	27,709
その他の事業	502
合計	908,596

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	112,889	12.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当第2四半期連結会計期間に締結および解約した契約はありません。

(2) 技術供与契約

当第2四半期連結会計期間に締結および解約した契約はありません。

当第2四半期連結会計期間において更新を検討中の契約

契約先	国名	内容	契約期間
K E N E R T E C 社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジネパーナ [HRS型]の設計、製造技術	平成20年4月27日まで (契約更新条件検討中)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成19年12月2日まで (契約更新条件検討中)

(注) 1 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤルティを受取るものであります。

2 上記契約については、契約更新条件(ロイヤルティ等)の検討中であり、正式な契約更新までは、案件ごとに前契約条件にて取引しております。

(3) 不動産共同事業協定

当第2四半期連結会計期間に終了した契約

相手会社名	契約の内容	出資金	契約期間
明治建物(株)	1. 不動産物件を第三者に売却することにより利益確保を図ることを目的とする 2. 役割の分掌 (1)甲：明治建物(株) 物件取得・売却 (2)乙：当社 物件取得費等の資金出資 3. 甲は乙に契約期間満了時に出資金額を償還する 4. 甲は乙に契約期間満了時までに出資金額の20%以上を利益配当金として支払う	当社 900,000千円 (1,000,000千円を限度とする) (平成20年3月31日現在)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(注) 上記の協定は、平成20年7月18日に終了し、同日付にて同社と新たに抵当権設定・準消費貸借契約を締結しております。

(4) 抵当権設定・準消費貸借契約

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

相手会社名	契約の内容	債権金額	契約締結日
明治建物(株)	1. 平成19年3月26日付不動産事業協定に基づく出資金償還債務900,000千円が存在することを確認する。 2. 明治建物(株)は平成20年8月から平成24年9月まで毎月末日に2,000千円の返済を行うとともに、平成24年10月末日までに債務を完済する。 3. 債務を担保するため、明治建物(株)が所有する一歩の不動産に抵当権を設定する。 4. 明治建物(株)が所有する一歩の物件に関し、今後の開発・販売について当社が優先権を取得する。	900,000千円	平成20年7月18日

(5) 建物等賃貸借契約

当第2四半期連結会計期間に締結および解約した契約はありません。

(6) コンサルティング契約

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンズ(株)	年額120,000千円	経営指導全般	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の世界的な広がりの影響を受け、世界同時株安や急激な円高など、先行きの不透明感はますます色濃いものとなっており、景気の減速感が明確になる展開となりました。

このような状況下、当社グループは工業炉燃焼装置関連事業に集中し、当社の高度な技術を活かした工業用回転炉・燃料転換用装置及び燃焼系工業炉・加熱炉・リジェネレイティブバーナなどの拡販に努めた結果、売上高、受注残共に堅調に推移いたしました。また仕入れコストの見直しや原価管理の厳格化、無駄を排除し効率性のアップに努めるなどの収益改善について全社的な取組みを行い、一定の成果を挙げております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は908,596千円、営業利益は85,924千円、経常利益は97,486千円、四半期純利益は106,489千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して253,524千円減少し、4,126,509千円となりました。これは、投資有価証券の減少280,422千円、受取手形及び売掛金の増加248,388千円などによるものです。また、負債につきましては財務基盤の一層の強化を目指して、積極的な有利子負債の圧縮を行った結果、前連結会計年度末に比べ361,482千円減少の1,577,980千円となっており、純資産につきましては四半期純利益の計上などの結果、前連結会計年度末に比べ107,957千円増加の2,548,529千円となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から、61.8%へと上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末の906,790千円から331,267千円減少し575,523円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュフロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は283,503千円となりました。これは主に、売上債権・棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,348千円となりました。これは主に、新たな投資活動等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,415千円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14,656千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

(注) 第66期定時株主総会(平成20年6月27日)に、定款に定める発行可能株式総数を、6,000万株から11,861万株へ変更する旨決議されております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券取引所	
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	782,000
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき 483,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 483 資本組入価格 242
新株予約権の行使の条件	(注)参照
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。

各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注) 1, 2		29,653	4,999,057	2,091,252	942	

- (注) 1 資本金の減少は欠損てん補4,999,057千円、資本準備金の減少は欠損てん補942千円によるものです。
2 資本金および資本準備金の減少は、それぞれその他資本剰余金への振替4,999,057千円、942千円によるものであります。なお、本件は第66期定時株主総会(平成20年6月27日)において、決議されております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治建物株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号	18,838	6.35
エスアイエス セガ インターセ トル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済部)	BASLERSTRASSE 100.CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,595	1.89
渋谷 実	埼玉県川越市	5,001	1.69
株式会社SBI証券自己融資口	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,806	1.62
エイチ・エス証券株式会社(一 般信用口)	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新 宿オークタワー27階	3,962	1.34
藤井 明浩	兵庫県宝塚市	3,922	1.32
齋藤 征夫	東京都世田谷区	3,805	1.28
大阪証券金融株式会社(業務 口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	3,737	1.26
荒川 茂俊	埼玉県北本市	3,500	1.18
永山 正	富山県富山市	3,010	1.01
計		56,176	18.94

(注) 明治建物株式会社から、平成19年10月10日付大量保有報告書に続き、変更報告書及び訂正報告書が近畿財務局長に提出されております。当該大量保有報告書等による平成20年10月14日現在における内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治建物株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号	13,203	4.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,800	295,398	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,442		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		295,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式112,000株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権1,120個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 N F K ホール ディングス	横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	102	72	133	94	71	95
最低(円)	64	57	52	68	47	43

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,372	966,112
受取手形及び売掛金	1,559,270 ₁	1,310,882 ₁
原材料	134,213	112,635
仕掛品	463,084	380,549
その他	84,710	54,603
貸倒引当金	5,328	5,012
流動資産合計	2,870,323	2,819,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,701 _{2, 4}	128,871 _{2, 4}
機械装置及び運搬具(純額)	10,538 ₄	12,197 ₄
土地	737,027 ₂	737,027 ₂
その他(純額)	21,379 ₄	25,574 ₄
有形固定資産合計	896,647	903,672
無形固定資産		
のれん	17,740	19,104
その他	21,653	27,320
無形固定資産合計	39,394	46,425
投資その他の資産		
投資有価証券	216,643	497,065 ₂
長期貸付金	1,042,000	144,000
関係会社長期貸付金	-	900,000
その他	171,685	184,539
貸倒引当金	1,110,183	1,115,439
投資その他の資産合計	320,145	610,166
固定資産合計	1,256,186	1,560,263
資産合計	4,126,509	4,380,034

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,054	474,522
未払金	26,986	-
賞与引当金	72,428	69,160
未払法人税等	49,843	117,745
その他	277,222	585,017 ₂
流動負債合計	887,534	1,246,446
固定負債		
長期借入金	64,593 ₂	60,999 ₂
退職給付引当金	344,256	354,624
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	20,490	16,287
固定負債合計	690,445	693,016
負債合計	1,577,980	1,939,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	7,090,309
資本剰余金	-	942
利益剰余金	81,840	5,032,389
自己株式	191	191
株主資本合計	2,172,901	2,058,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,384	111
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	375,627	381,900
純資産合計	2,548,529	2,440,571
負債純資産合計	4,126,509	4,380,034

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,827,832
売上原価	1,228,867
売上総利益	598,965
販売費及び一般管理費	448,959
営業利益	150,005
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,406
仕入割引	4,729
持分法による投資利益	4,072
その他	4,214
営業外収益合計	14,423
営業外費用	
支払利息	1,955
その他	895
営業外費用合計	2,851
経常利益	161,576
特別利益	
投資有価証券売却益	29,353
貸倒引当金戻入額	6,061
受取和解金	14,000
その他	1,071
特別利益合計	50,486
特別損失	
保険解約損	32,291
固定資産除却損	296
その他	526
特別損失合計	33,114
税金等調整前四半期純利益	178,949
法人税、住民税及び事業税	55,744
法人税等調整額	8,974
法人税等合計	64,718
四半期純利益	114,230

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	908,596
売上原価	629,391
売上総利益	279,204
販売費及び一般管理費	193,280
営業利益	85,924
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,268
仕入割引	2,939
持分法による投資利益	7,485
その他	1,451
営業外収益合計	13,145
営業外費用	
支払利息	1,542
その他	41
営業外費用合計	1,584
経常利益	97,486
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,486
受取和解金	14,000
その他	246
特別利益合計	17,732
特別損失	
固定資産除却損	233
その他	647
特別損失合計	880
税金等調整前四半期純利益	114,338
法人税、住民税及び事業税	3,418
法人税等調整額	11,266
法人税等合計	7,848
四半期純利益	106,489

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	178,949
減価償却費	16,245
のれん償却額	1,364
固定資産除却損	296
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,368
受取利息及び受取配当金	1,406
支払利息	2,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,949
賞与引当金の増減額(は減少)	3,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,050
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,370
持分法による投資損益(は益)	4,072
投資有価証券売却損益(は益)	28,826
仕入割引	4,729
和解金	14,000
保険解約損益(は益)	32,291
売上債権の増減額(は増加)	248,388
たな卸資産の増減額(は増加)	104,392
未収入金の増減額(は増加)	14,997
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,553
仕入債務の増減額(は減少)	13,468
小計	175,719
利息及び配当金の受取額	1,406
利息の支払額	2,100
法人税等の支払額	123,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	11,200
投資有価証券の取得による支出	149,546
投資有価証券の売却による収入	452,652
有形固定資産の取得による支出	121
出資金の払込による支出	1,240
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	5,834
その他の支出	35,155
その他の収入	16,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000
長期借入金の返済による支出	26,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,354
現金及び現金同等物の期首残高	944,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,523

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間においては、営業利益85,924千円及び四半期純利益106,489千円を計上しております。しかしながら営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より引続きマイナス283,503千円であり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上してありますため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今後も引続き、黒字体質への転換を確実にするため収益改善策を実行し、財務の健全性に配慮しながら業務提携などを通じ積極的な経営を目指します。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 尚、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>1 受取手形割引高は3,341千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付き債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>33,736千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,260千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,423千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は615,392千円です。</p>	建物	523千円	土地	<u>33,736千円</u>	計	34,260千円	長期借入金	38,423千円	松尾隆	400,000千円	<p>1 受取手形割引高は9,215千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付き債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">322,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>33,736千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">357,290千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331,925千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井勇人</td> <td style="text-align: right;"><u>3,543千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">403,543千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は608,595千円です。</p>	投資有価証券	322,920千円	建物	634千円	土地	<u>33,736千円</u>	計	357,290千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	31,925千円	(一年以内返済予定含む)	_____	計	331,925千円	松尾隆	400,000千円	向井勇人	<u>3,543千円</u>	計	403,543千円
建物	523千円																																
土地	<u>33,736千円</u>																																
計	34,260千円																																
長期借入金	38,423千円																																
松尾隆	400,000千円																																
投資有価証券	322,920千円																																
建物	634千円																																
土地	<u>33,736千円</u>																																
計	357,290千円																																
短期借入金	300,000千円																																
長期借入金	31,925千円																																
(一年以内返済予定含む)	_____																																
計	331,925千円																																
松尾隆	400,000千円																																
向井勇人	<u>3,543千円</u>																																
計	403,543千円																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び従業員給与賞与	166,114千円
賞与引当金繰入額	28,618千円
退職給付費用	6,125千円
法定福利費	24,883千円
支払手数料	100,756千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円
減価償却費	5,144千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び従業員給与賞与	81,533千円
賞与引当金繰入額	16,540千円
退職給付費用	2,695千円
法定福利費	3,662千円
支払手数料	37,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,525千円
減価償却費	2,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	634,372千円
有価証券	216,643 "
計	851,015千円
預入期間が3か月超の定期預金	58,849 "
MMF及びCP以外の有価証券	216,643 "
現金及び現金同等物	575,523千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	187

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年8月1日付で資本金及び資本準備金の取り崩しを行い、それぞれ「その他資本剰余金」に振り替えました。そして、振り替え後の「その他資本剰余金」にて欠損填補いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が4,999,057千円、資本準備金が942千円減少し当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,091,252千円、資本準備金が0千円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等関係の四半期連結財務諸表への重要な影響額ははありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	908,094	502	908,596		908,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		123,289	123,289	(123,289)	
計	908,094	123,791	1,031,886	(123,289)	908,596
営業利益(又は営業損失)	161,255	116,689	277,944	(192,020)	85,924

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・投資事業等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,825,835	1,997	1,827,832		1,827,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		223,040	223,040	(223,040)	
計	1,825,835	225,038	2,050,873	(223,040)	1,827,832
営業利益(又は営業損失)	335,611	215,074	550,686	(400,681)	150,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・投資事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	18,283	53,045	22,920	94,249
連結売上高(千円)				908,596
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	5.8	2.5	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・・・・東南アジア
 その他の地域・・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	178,387	173,526	71,368	423,283
連結売上高(千円)				1,827,832
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	9.5	3.9	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・・・・東南アジア
 その他の地域・・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
85.94円	82.30円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.75円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,230
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,155
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 新株予約権	2,935
四半期純利益調整額(千円)	2,935
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	782,000
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.50円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,489
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,155
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 新株予約権	2,736
四半期純利益調整額(千円)	2,736
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	782,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成19年12月5日付けにて、対玄漁業株式会社より、資金提供義務の債務不履行による損害賠償請求訴訟の提訴を受けております。

(損害賠償請求金額)

金912,000千円及びこれに対する本訴状到達の翌日から支払い済まで年6分の割合による金員

(今後の見通し)

当社では当該原告の訴えに正当性はないと考えており、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市島 幸三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されている通り、営業利益85,924千円及び四半期純利益106,489千円を計上している。しかしながら営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より引続きマイナス283,503千円であり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上していたため、当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。